

中国（上海）ビジネスサポート

Monthly China News

*毎月1回、定期的に中国より配信致します。

【政治・経済】

- 中国中央財政、「蓄滞洪区」被災者の支援に10億元を緊急計上：台風5号の影響で、海河流域はこのところ深刻な洪水被害に見舞われている。天津市、河北省、河南省は相次いで海河流域の8つの「国家蓄滞洪区（遊水地）」への洪水の貯留を開始して、下流域の洪水防御圧力を効果的に軽減した。8月9日、財政部と水利部は「国家蓄滞洪区」の運用期間における住民の農作物、養殖・飼育、経済林、住宅、家庭農業生産機械などが洪水によって受けた損害を補償し、正常な生産・生活秩序の早期回復を支援するため、10億元（1元は約20.0円）を緊急計上した。（8/10 人民網）
- 中国1-7月期の対外投資が持続的に増加：商務部の束珏婷報道官が17日に行われた同部の定例記者会見で2023年1-7月期には、中国の対外投資が持続的に増加し、非金融分野の対外直接投資は前年同期比18.1%増の5,009億4,000万元（1元は約20.0円）に達した（米ドル換算では同10.6%増の719億3,000万ドル<1ドルは約145.5円>）と明らかにした。中国企業が「一帯一路」（the Belt and Road）沿線国で行った非金融分野の対外直接投資は前年同期比23.2%増の953億4,000万元で（米ドル換算では同15.3%増の136億9,000万ドル）、同期の対外直接投資総額の19%を占めた。同期の対外請負工事完成工事高は前年同期比6.3%増の5,637億6,000万元、新規契約額は同0.6%増の7,463億6,000万元だった。中国企業の「一帯一路」沿線国での請負工事完成工事高は3,120億元で同期の総額の55.3%を占め、新規受注額は3,672億3,000万元で同期の総額の49.2%を占めた。（8/18 人民網）
- 7月の国民経済は安定的回復を維持：7月の全国サービス業生産指数は前年同月比5.7%増、一定規模以上の工業企業の付加価値額は前年同月比3.7%増、社会消費財小売総額は前年同月比2.5%増の3兆6,761億元で、全国の都市部の調査失業率は5.3%だった。8月15日に国家統計局が発表した7月の国民経済運営統計によると、7月の国民経済は回復し続け、生産と需要は基本的に安定し、雇用と物価はおおむね安定し、発展の質は着実に向上している。ただ、一部の主要指標の伸び率は多少鈍化し、内需はまだ不十分であり、景気回復・好転の基盤をさらに強化する必要がある。（8/16 人民網・国家統計局）
- 7月非製造業PMI前月比低下：中国国家统计局サービス業調査センターと中国物流購買連合会（CFLP）がこのほど発表した7月の非製造業購買担当者景況指数（非製造業PMI）は51.5%で、前月から1.7ポイント低下した。（7/31 中国経済週刊）
- 7月消費者物価指数（CPI）前月比0.2%上昇、前年同月比で0.3%低下：食品価格は前年同月比0.5%低下、そのうち豚肉価格は-26.0%、野菜価格は-1.5%、食糧価格は+0.3%、果物価格は+5.0%。非食品は横ばいとなった。（8/9 国家統計局）
- 7月生産者物価指数（PPI）前年同月比下落幅が今年に入って初めて縮小：前年同月比で4.4%低下、前月比で0.2%低下、下落幅は前月より0.6ポイント縮小。北京大学国民経済研究センターの蘇劍主任は中国経済時報記者の取材に対し、PPIが前年同期比、前月比の下落幅を縮小したことは、経済が好転に向かっていることを示しており、これは積極的な信号だと考えている。将来的にこのような状況が

続けば、工業企業の利益は追って上昇することが予想されるが、現在はさらに観察する必要がある。
(8/17 中国経済時報・国家統計局)

【製造業関連・関連の政策等】

- ・中国新エネ自動車生産・販売量増加が継続：7月中国自動車生産・販売量はそれぞれ240.1万台と238.7万台、前年同期比でそれぞれ2.2%と1.4%減少。このうち、新エネ自動車の生産・販売はそれぞれ80.5万台と78万台、前年同期比でそれぞれ30.6%と31.6%増加。(8/10 中国工業情報化部・中国自動車工業協会)
- ・自動車輸出量が前年同期比35.1%増：7月自動車完成車輸出は39.2万台、前年同期比35.1%増。新エネ車輸出量は前年同期比87%増の10万1,000台だった。1-7月の自動車完成車輸出台数は253.3万台、前年同期比67.9%増。うち、新エネ車の輸出台数は前年同期比1.5倍の63.6万台だった。(8/10 中国工業情報化部・中国自動車工業協会)
- ・世界のロボットが一堂に会する世界ロボット大会が北京で開幕：世界ロボット大会2023が今月16日、北京で開幕。今大会はフォーラム、博覧会、コンテストの3つの部分から構成されている。博覧会では、中国内外のロボットメーカー140社超が展示品約600点を展覧しており、世界中のロボットが一堂に会している。(8/18 人民網)
- ・第1回中国国際サプライチェーン促進博覧会が11月北京で開催：世界初のサプライチェーンをテーマにした国家級の博覧会として、今年11月28日-12月2日に中国国際展覽センター順義館（北京）で開催予定。展示面積10万㎡、有名企業300社以上の出展が確定し、同博覧会と中国市場の力強く大きな誘致力が顕在化している。複数の国の関連機関がハイグレードの調達チームを結成して同博覧会に出展するとしている。専門の調達企業と一般の参加者は合わせると延べ10万人を超える見込みだ。(8/21 人民網・人民日報)

【トピックス】

1：杭州で自動配送車が運営開始、自動運転車商用化の初成果

杭州市錢塘区管理委員会宣伝部（浙江省）が21日このほど同区内一部エリアで無人自動配送車が運営を開始と発表。これは杭州市で自動運転車の商用化が初の成果を上げたことになる。配達員がQRコードをスキャンしてドアを開け、荷物を1つ1つ自動配送車に積み込み、ソフトウェアを使用して配達ルートを設定すると、車は自動的に指定されたスポットに向かう。関係責任者は「このタイプの自動配送車の荷室の容積は3㎡、最大積載量は1,000kg、1回の充電で200kmの走行が可能」と説明した。現在、第1弾としては自動配送車10台が運営され、宅配便営業所2ヶ所をカバーしている。11月末までに錢塘区全体をカバーし、運営車両は50台に達する予定だ。(8/22 人民網)

2：中国2022年のデジタル経済規模が50兆元突破、GDPの4割以上に

中国情報通信研究院は16日に広東省汕頭（スワトウ）市で行われた中国デジタル経済イノベーション発展大会で、「中国デジタル経済産業発展報告（2023年）」を発表した。それによると、中国では国内総生産（GDP）に占めるデジタル経済の割合が40%を超えたという。同研究院政策・経済研究所の孫克副所長は、「2022年のデジタル経済規模は50兆元（1元は約20.0円）を超え、GDP全体に占める割合は41.5%だった。経済発展全体のうち、5分の4がデジタル経済の寄与だ」と述べた。(8/18 人民網)

3：杭州動物園、新しいパンダ館がオープン、新しい「館主」も就任

新しいジャイアントパンダ館がこのほどオープンし、2頭のパンダ「春生」と「香果」が新しい「館主」にも就任した。同園は2021年から新パンダ館の施工作業を本格的に開始したのと同時に、新たな大衆科学教育展示協力を推し進めた。3年がたち、パンダ館はリニューアルされ、インフラが全面的に高度化し、新しい館主を迎えるための準備が全面的に行われた。パンダ見学の良好な環境作りをするため、同館は予約制を採用している。市民や観光客は同園の入場券を購入したか、関連の証明書を持っているかに関係なく、事前予約をしなければパンダ館に入ることはできない。試験運用中、パンダ館の1日当たりの予約受付人数は約5,000人、開館時間は午前8時から午後5時までとなる。(8/21 人民網)

4：湖北初の全埋込型地下再生水工場が稼働開始へ

中交第二航務工程局有限公司が建設を請け負う湖北省初の全埋込型地下再生水工場である武漢長江新区諶家磯再生水工場が17日完成した。現在すでに汚水処理能力を備えており、周辺の汚水パイプラインが完成した後に稼働開始となる。同プロジェクトの敷地面積は約6万7,000㎡で、全埋込型地下二層蓋締め構造を採用し、主に水処理施設をすべて地中に埋めるのに用いられる。上部は「科学教育公園」になる計画で、名実相伴う再生プロジェクトと立体生態プロジェクトだ。完成後の同再生水工場の処理能力は1日当たり7万5,000トンで、2035年には15万トンの規模に達する。(8/22 人民網・科技日報)

5：北京東六環改造プロジェクトのシールドトンネルが貫通

北京東六環改造プロジェクトが21日、重要な進展を迎えた。中国の国産初の16メートル級超大直径シールドマシン「運河号」の地下掘進作業が作業開始724日後に完成を収めた。これにより東線シールドトンネルが順調に貫通した。これは中国で建設中の最長の高速道路シールドトンネルの双方向貫通も示している。北京東六環改造プロジェクトは南の京哈高速道路立体交差から始まり、北の潞苑北大街に至り、路線の全長は約16キロメートル。うち中交隧道工程局有限公司が東線シールドトンネルの工事を請け負う中国で建設中の最長の高速道路シールドトンネルだ。トンネルの全長は7.4キロメートル、直径は15.4メートル。上り線と下り線に分かれ、それぞれ3車線を設置。トンネルは3層に分かれ、上層は排煙通路、中層は車両走行通路、下層は避難・救助通路。最深部は地下75メートルに位置し、北京市で最も深い地下トンネルだ。北京東六環改造プロジェクトは完成後、都市空間を効果的に結び、両側の都市機能の相互発展とイノベーション機能の集積を誘導することができる。これは北京・天津・河北地域の交通協同発展の促進、都市交通のサービス水準の向上、総合交通体制の構築に対して重要な意義がある。(8/22 人民網・人民日報)

【常州・武進企業交流 振返り】



常州・武進は長江デルタの中心部、上海の西160km、南京との中間に位置し、面積が1,066㎡、常住人口が172万人(2022年末調べ)、天然資源が豊富で交通も便利である。古代呉の文明発祥地であり、2,500年の歴史を誇る風光明媚な街で、名所・旧跡が多くある。武進は経済発展を重視し、長年にわたり全国百強区の第3位にランクイン、2022年の区内総生産は3,100億元超にのぼり、全江蘇省の市管轄区の第1位であった。近年では電気自動車や産業用ロボット等の先進製造業を主な産業として発展を遂げ

ている。現在80社以上の日系企業が進出し、ナブテスコ、安川、帝人、太陽誘電等日系企業を代表に、ロボット、自動車部品、機械製造業など分野に自社の技術力を発揮し、より品質の高い商品を生産している。

今年5月下旬、FNAはNIDEC、富士フイルム、Keyence、神戸製鋼など日本企業12社を連れて常州市武進区を視察した。現地代表企業である理想汽車生産ベース及びJAKAロボット工場を訪れた。

◎理想汽車：移動する家を作り、幸せな家を作る

理想自動車(リ.オート、英:Li Auto Inc.)は、中国新興EVメーカーの「御三家」の一つである。2015年創業、本社は北京、製造拠点は常州市武進区にある。2020年7月30日、NASDAQに上場、2021年は香港証券取引所にも上場した。新車種が続々と発表され、製品のラインアップが構築され、家庭用ユーザーの電気自動車に対する多様な需要を全面的にカバーした。現在までに、累計納車数は33万台を超え、2023年第1四半期には中国市場での30万元以上のEVの販売台数が第1位となったほか、30-50万円価格帯のSUV(燃料車を含む)の販売台数も第1位となった。

◎JAKAロボット(常州節卡智能裝備有限公司)：ロボットにより人間の両手を自由にする

JAKAロボットは2014年創業。本社は上海(節卡機器人股份有限公司)、生産拠点は常州市武進区にある。上海交通大学ロボット研究所が1979年から培ってきたコア技術及び研究開発経験を受け継ぎ、研究開発チームにはロボット開発分野専門家10名以上及び技術者100名以上を擁している。製品応用範囲は自動車・部品、電子分野、リチウム電池分野等をカバーし、エンドユーザーは3,000社を超え、納品数は1万台を超えた。現在では、日本にも事業を展開している。

当日の交流会では、KTK、AUBOロボット、龙城精鍛など地元中国企業と太陽誘電、三勗電子、浜名機械など現地日本企業との間で、新エネ自動車、自動化製造産業発展の方向性やニーズ、日中協力について意見交換を行った。



【イベントセミナー】

1：【来場者集中】FBC 深セン 2023 in NEPCON 電子工業展 10月11-13日 深セン国際会展中心

2：【出展者募集中】FBC 上海 2023 in PTC 10月24-27日 上海新国際博覧中心

* (公財) 大阪産業局上海代表処は FBC ものづくり商談会の共催団体になっています。関西広域連合域内の企業は大阪産業局上海代表処を通じて申込みいただくと、上記2は特別出展割引が適用されます。

大阪産業局上海代表処 中国(上海)ビジネスサポート
ファクトリーネットワークチャイナ (工場網信息科技(上海)有限公司)

上海市長寧区延安西路2201号 上海国際貿易中心2階268室